

品川区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務実施要綱

制定 令和4年9月30日 区長決定 要綱第225号

(目的)

第1条 この要綱は、物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、プッシュ型給付を行うこととされたことを踏まえ、臨時的な措置として実施する、電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金に関し、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 品川区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（以下「価格高騰緊急支援給付金」という。）は、前条の目的を達するために、区によって支給される給付金をいう。

(支給対象者)

第3条 価格高騰緊急支援給付金の支給対象者は、令和4年9月30日（以下「基準日」という。）において、区の住民基本台帳に記録されている者（基準日以前に、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第8条の規定により住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの区市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて区の住民基本台帳に記録されることとなった者を含む。）であって、次の各号のいずれかに該当する世帯の世帯主とする。

(1) 令和4年度分の特別区民税均等割が非課税である世帯

同一の世帯に属する者全員が、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による令和4年度分の特別区民税（同法の規定による市町村民税を含む。以下同じ。）均等割が課されていない者または区もしくは他の区市町村の条例で定めるところにより当該特別区民税均等割を免除された者である世帯

(2) 令和4年1月以降の家計急変世帯

前号に該当する世帯以外の世帯のうち、予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の特別区民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯（同一の世帯に属する者のうち令和4年度分の特別区民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額（令和4年1月から令和4年12月までの任意の1カ月の収入に12を乗じて得た額をいう。）または1年間の所得見込額（当該収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額をいう。）が、特別区民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯をいう。以下「家計急変世帯」という。）ただし、次のいずれかに該当する世帯を除く。

ア 前号に該当する世帯として支給を受けた世帯に属していた者を含む世帯

イ 基準日において同一世帯に同居していた親族について、基準日の翌日以降の住民票の異動により、同一住所において別世帯とする世帯の分離の届出があったものは、同一世帯とみなし、同一住所に住民登録されているいずれかの世帯に対し価格高騰

緊急支援給付金を支給した場合の、同一住所におけるその他の世帯

- 2 前項の規定にかかわらず、特別区民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯および租税条約による免除の適用の届出によって特別区民税均等割が課されていない者を含む世帯は、支給要件を満たさないものとする。

(支給額)

第4条 前条の規定により支給対象者に対して支給する価格高騰緊急支援給付金の金額は、1世帯あたり5万円とする。

(受給権者)

第5条 価格高騰緊急支援給付金の受給権者は、支給対象となる世帯の世帯主とする。ただし、当該世帯主が基準日以降に死亡した場合において、他の世帯構成者がいる場合には、その中から新たに当該世帯の世帯主となった者（これにより難しい場合は、死亡した世帯主以外の世帯構成者のうちから選ばれた者）とする。

- 2 第3条および前項の規定にかかわらず、配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難している者、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）及び老人福祉法（昭和38年法律第133号）に定める措置を受けた者等の特別な配慮を要する者に係る受給権者等の取扱いについては、別記に定めるとおりとする。

(支給の方式)

第6条 価格高騰緊急支援給付金の支給を受けようとする者は、品川区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給要件確認書（第1号様式）の提出、品川区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金申請書（請求書）（第2号様式）または品川区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（家計急変世帯分）申請書（第3号様式）による申請により行う。

- 2 第1号様式による申請およびそれに基づく支給は郵送、区の窓口への持参または電子上での提出により申請者が第1号様式を区長に提出し品川区が特別定額給付金（令和2年度において品川区特別定額給付金事業実施要綱（令和2年品川区要綱第107号）により区が給付した特別定額給付金をいう。）の支給等により把握した口座または申請者が指定する口座に振り込む方式により、第2号様式または第3号様式による申請およびそれに基づく支給は次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。この場合において、第3号または第4号に掲げる申請方式は、申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号または第2号による支給が困難な場合等に行う。

- (1) 郵送申請方式 申請者が申請書を郵送により区長に提出し、区長が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式
- (2) 窓口申請方式 申請者が申請書を区の窓口において区長に提出し、区長が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式
- (3) 窓口現金受領方式 申請者が申請書を郵送により、または区の窓口において区長に提出し、区長が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式
- (4) 現金書留郵送方式 申請者が申請書を郵送により、または区の窓口において区長に提

出し、区長が現金書留郵便で交付することにより支給する方式

- 3 申請者（第1号様式による申請の場合にあっては、申請者が振り込み口座を指定する場合に限る。）は、価格高騰緊急支援給付金の申請にあたり、公的身分証明書の写し等を提出または提示すること等により、申請者本人による申請であることを明らかにしなければならない。

（代理による申請）

第7条 申請者に代わり、代理人として前条の規定による申請を行うことができる者は、次の各号に掲げる者に限る。

- (1) 基準日時点での第5条の受給権者の属する世帯の世帯構成者
 - (2) 法定代理人（親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人および代理権付与の審判がなされた補助人）
 - (3) 親族その他の平素から受給権者本人の身の回りの世話をしている者等で区長が特に認める者
- 2 代理人が第1号様式の提出をするときは確認書の委任欄への記載をし、第2号様式または第3号様式による支給の申請をするときは、当該代理人は申請書に加え原則として委任状を提出しなければならない。この場合において、区長は、公的身分証明書の写し等の提出または提示を求めること等により、代理人が当該代理人本人であることを確認する。
- 3 区長は、代理人が第1項第1号の者にあつては住民基本台帳により、同項第2号または第3号の者にあつては、区長が認める代理権があることが確認できる書面の写しにより代理権を確認するものとする。

（申請期限）

第8条 価格高騰緊急支援給付金の申請受付開始日は、区長が別に定める日とする。

- 2 特別区民税非課税世帯への支給のうち第1号様式および申請書の提出期限は、令和5年1月31日とする。

（支給の決定）

第9条 区長は、第6条の規定により確認書または申請書（以下「確認書等」という。）を受理したときは、速やかに内容を確認の上、支給の可否を決定するとともに、支給を決定した者に対し価格高騰緊急支援給付金を支給する。この場合において、申請書による申請をした者に対しては、当該支給の可否を通知する。

（価格高騰緊急支援給付金の支給等に関する周知等）

第10条 区長は本事業の実施にあたり、支給対象者の要件、申請の方法、申請受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行う。

（申請が行われなかった場合等の取り扱い）

第11条 区長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、支給対象者から第8条第2項の提出期限までに第6条の規定による確認書の提出または申請が行われなかった場合、支給対象者が価格高騰緊急支援給付金の支給を受けることを辞退したものとみなす。

- 2 区長が第9条の規定による確認書等を受理した後または支給決定を行った後、確認書等の不備による振込不能等があり、区長が確認等に努めたにもかかわらず、支給対象者から第8条第2項の提出期限までに確認書等の補正が行われず、支給対象者の責に帰すべき事

由により支給ができなかったときは、当該申請は取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第12条 区長は、偽りその他不正の手段により価格高騰緊急支援給付金の支給を受けた者に対しては、支給を行った価格高騰緊急支援給付金の返還を求める。

(受給権の譲渡または担保の禁止)

第13条 価格高騰緊急支援給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、または担保に供してはならない。

(その他)

第14条 この要綱の実施のために必要な事項は、区長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年9月30日から施行する。

別記（第5条関係）

1 配偶者やその他親族からの暴力等を理由とした避難事例の取り扱い

第1号に掲げる取り扱い事例のいずれかに該当する者が、第2号に掲げる要件を満たしている場合、その旨を区長に申し出た者（以下「申出者」という。）については、基準日（家計急変世帯にあつては第6条第1項の規定による申請日。以下これらを「基準日等」という。）時点で申出者が区の住民基本台帳に記録されていない場合であっても、申出者およびその同伴者（以下「申出者等」という。）の収入が第3条第1項第1号または第2号に規定する世帯に準ずると区長が認める場合にあつては、当該申出者を価格高騰緊急支援給付金の対象者とする。ただし、当該申出者等のうち、いずれかの者が既に価格高騰緊急支援給付金を受給している場合を除く。

(1) 取り扱い事例 この項における取り扱いを受ける事例は、次に掲げるいずれかの事例とする。

ア 申出者等が配偶者からの暴力等を理由に品川区に避難し、配偶者と生計を別にして
いる者（婦人相談所一時保護所（一時保護委託契約施設を含む。）または婦人保護施設
の入所者であつて、当該入所者の親族（配偶者を除く。以下同じ。）など、当該入
所者が属する世帯の者が加害者であり、当該親族と生計を別にして入所者を含
む。）であつて、基準日等において品川区に住民票を移していない者である場合。

イ 申出者等が親族からの暴力等を理由とした避難事例で、親族からの暴力等を理由に
避難している者が自宅には帰れない事情を抱えている場合

(2) この項における取り扱いを受ける場合の要件は、申出者等の居所が区内にあり、かつ、
次のいずれかを満たすものとする。

ア 申出者の配偶者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法
律（平成13年法律第31号）第10条に基づく保護命令（同条第1項第1号に基
づく接近禁止命令または同項第2号に基づく退去命令を含む。）が出されているこ
と。

イ 婦人相談所、配偶者暴力対応機関（配偶者暴力相談支援センター、福祉事務所お
よび各区市町村における配偶者暴力相談支援担当部署等をいう。）等による証明書
が発行されており、区長が配偶者からの暴力の被害者等と認める者であること。

ウ 基準日等の翌日以降に住民票が居住市町村へ移され、住民基本台帳事務処理要領
（昭和42年自治振第150号等自治省行政局長等通知）に基づく支援措置の対象
となっていること。

エ アからウまでに掲げる場合のほか、それに準ずる者として区長が特に必要と認め
る者であること。

2 措置入所等児童の取り扱い

次のいずれかに掲げる児童（基準日等時点で原則として満18歳に満たない者をいう。
以下同じ。）または児童以外の者（基準日等時点で原則として満22歳に達する日の属
する年度の末日までにある者（疾病等やむを得ない事情による休学等により、当該年度

の末日を越えて在学している者を含む。) および児童福祉法第23条第1項の規定により同法第38条に規定する母子生活支援施設(以下「母子生活支援施設」という。)の入所者(第6号に掲げる場合に限る。)をいう。以下同じ。)であって、かつ、区が児童または児童以外の者に係る措置等の入所の対応を行い、当該者の収入が第3条第1項第1号または第2号に規定する世帯に準ずると区長が認める場合にあつては、当該者が基準日等において区の住民基本台帳に記録されていない場合であつても、非課税世帯等給付金の対象者とする。また、他自治体において児童または児童以外の者に係る措置等の入所の対応が行われ、当該自治体より区に対してその旨の情報提供があつた者については、基準日等において、区の住民基本台帳に記録されている者であつても、区における申請・受給権者とはしない。

- (1) 児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者または同法第6条の4に規定する里親に委託されている児童(保護者(同法第6条に規定する保護者をいう。次号において同じ。)の疾病、疲労その他の身体上もしくは精神上または環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、2カ月以内の期間を定めて行われる委託をされている児童を除く。)
- (2) 児童福祉法第27条第1項第3号の規定により入所措置が採られて同法第42条に規定する障害児入所施設(以下「障害児入所施設」という。)に入所し、もしくは同法第27条第2項の規定により同法第6条の2の2第3項に規定する指定発達支援医療機関(以下「指定発達支援医療機関」という。)に入院し、または同法第27条第1項第3号もしくは第27条の2第1項の規定により入所措置が採られて同法第37条に規定する乳児院、同法第41条に規定する児童養護施設、同法第43条の2に規定する児童心理治療施設もしくは同法第44条に規定する児童自立支援施設(以下「乳児院等」という。)に入所している児童(当該児童心理治療施設または児童自立支援施設に通う者、2カ月以内の期間を定めて行われる障害児入所施設への入所または指定発達支援医療機関への入院をしている者および保護者の疾病、疲労その他の身体上もしくは精神上または環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、2カ月以内の期間を定めて行われる乳児院等への入所をしている児童を除く。)
- (3) 身体障害者福祉法第18条第2項もしくは知的障害者福祉法第16条第1項第2号の規定により入所措置が採られて障害者支援施設(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第11項に規定する障害者支援施設をいう。)またはのぞみの園(独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法(平成14年法律第167号)第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設をいう。)に入所している児童(2カ月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者のみで構成する世帯に属している者に限る。)
- (4) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第30条第1項ただし書の規定により同法第38条第2項に規定する救護施設、同条第3項に規定する更生施設もしくは同法第3

0条第1項ただし書に規定する日常生活支援住居施設に入所し、または売春防止法（昭和31年法律第118号）第36条に規定する婦人保護施設に入所している児童（2カ月以内の期間を定めて行われる入所をしている者および一時保護委託がされている者を除き、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者のみで構成する世帯に属している者に限る。）

- (5) 児童福祉法第25条の7第1項第3号の規定により同法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業における住居に入居している児童等（2カ月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、児童以外の者にあつては、同法の規定および「社会的養護自立支援事業等の実施について（平成29年厚生労働省通知雇児発0331第10号）」により、入居している者に限る。）
- (6) 母子生活支援施設に入所している者（2カ月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除く。）

3 入所措置等が執られている障害者・高齢者の取り扱い

身体障害者福祉法第18条第1項もしくは第2項または知的障害者福祉法第15条の4もしくは第16条第1項第2号の規定による措置が執られている者（措置施設入所者や措置入所に準ずるものとして措置権者が適当と認める者（成年後見人、代理権付与の審判がされた保佐人および代理権付与の審判がされた補助人が選任されている者等をいう。以下同じ。）を含み、2カ月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）および老人福祉法第10条の4第1項および第11条第1項の規定による入所等の措置等が執られている者（措置施設入所者や措置入所に準ずるものとして措置権者が適当と認める者を含み、2カ月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）（以下これらを「措置入所等障害者・高齢者」という。）であつて、基準日等において、区の住民基本台帳に記録されている者については、区における申請・受給権者とする。ただし、区で入所等の措置を講じ、区の措置入所等を行った部署から生活福祉課に対して、施設所在区市町村に住民票を移していない措置入所等障害者・高齢者に関する情報提供が行われた場合にあつては、当該措置入所等障害者・高齢者を区における申請・受給権者とする。また、他自治体において措置入所等障害者・高齢者の措置入所等が行われ、当該自治体より区に対してその旨の情報提供があつた者については、基準日等において、区の住民基本台帳に記録されている者であっても、区における申請・受給権者とはしない。

4 ホームレス等の取り扱い

居住が安定していない者または事実上ネットカフェに寝泊まりしている者であつて、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されていない者について、基準日等の翌日以降、区において住民基本台帳に記録されたときは、区における申請・受給権者とする。

5 無戸籍者の取り扱い

現に住民基本台帳に記録されていない者であつて、区において居住の実態があり、かつ、自己またはその未成年の子等が無戸籍であると区に申し出た者について、法務局等におい

て無戸籍者として把握していることを区長が相当と認めるときは、区における申請・受給権者とする。

世帯主氏名（プレプリント） 殿
現住所（プレプリント）

発行日 令和〇年〇月〇日

品川区長

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給要件確認書

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給要件確認書について、令和4年度の住民税の課税状況に基づき、支給対象者に該当するため、以下のとおり、支給予定額をお知らせします。

以下の内容を確認して、令和5年1月30日までに、この確認書を返送して下さい。

支給方法
支給日
支給口座
支給額

■世帯主の方が記入して下さい。

確認欄（以下の項目を確認し、確認後にチェック欄（□）にレを入れてください）

□ ① 世帯の全員が、住民税が課されている他の親族等の扶養を受けていません。
□ ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
□ ③ 既に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給を受けた世帯ではありません。

※①から③の全てにチェックがある場合に限り、支給対象に該当し、給付金が受け取れます。

（いずれか1つでもチェックがない場合、支給対象に該当せず、給付金を受け取れません。）

※租税条約による住民税の免除を届け出ている方がいる場合は、支給対象となりません。

※確認内容が誤っている場合は給付金の返還を求める場合があります。

住民税の取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。

また、意図的に虚偽の記載をした場合は不正受給として詐欺罪に問われる場合があります。

※上記の回答期限までに返信がない場合は、市区町村は本給付金の支給を辞退したとみなします。

※本給付金を受給しない場合は、右欄に×印をご記入ください。 【 私の世帯は給付金を受給しません □ 】

上記記入内容に相違ありません。

世帯主氏名 確認日 令和 年 月 日 連絡先電話番号

記載された口座を既に解約しているなどの理由で上記口座とは異なる口座への振込みを希望する場合や、上記口座欄が空欄の場合には、以下のいずれか1つのチェック欄（□）にレを入れてください。

上記口座に代えて（又は上記の口座欄が空欄の場合）、

□ ① 世帯主（申請者）名義の公金受取口座への振込を希望します。（通帳等の写しは不要）

※ マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要。

□ ② 下記の現に使用している世帯主（申請者）名義の口座への振込を希望します。（通帳等の写しは不要）

□ 水道料引落口座 □ 住民税等の引落口座 □ 児童手当等の受給口座（希望する場合はいずれか1つをチェック）

※ この口座への振込を希望する場合、当該口座の確認について、税部局等に照会することを承諾します。

□ ③ 下記の口座への振込を希望します。（通帳等の写しが必要。長期間入出金のない口座を記入しないでください）

【受取口座記入欄】※③を選択した場合、下欄に記載の上、振込先金融機関口座確認書類を添付して下さい。

金融機関名 支店名 分類 口座番号 口座名義(カナ)
金融機関番号 店番号
ゆうちょ銀行 通帳記号 通帳番号 口座名義(カナ)

代理人が確認する場合は、裏面の代理確認（受給）に記入してください。

【代理確認・受給を行う場合】

代理人	フリガナ 代理人氏名	申請者との 関係	代理人生年月日	代理人住所
			明治・大正・昭和・平成 年 月 日	日中に連絡可能な電話番号 ()
上記の者を代理人と認め、 臨時特別給付金の（ 確認・請求 受給 確認・請求及び受給 ）			を委任します。 ←法定代理の場合は、 委任方法の選択は不要です。	署名 世帯主氏名

振込先金融機関口座確認書類

(受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写し)

表面の上の方に記載の口座以外の口座で③に記入した口座への振込を希望される場合は、記入した振込を希望する口座の確認書類を提出して下さい。

※ 表面の上の方に記載の口座、①公金受取口座または②現に使用している口座への振込を希望される場合は不要

本人（代理人）確認書類

※マイナンバーカード、運転免許証、パスポート等の写し（いずれか1つ）
※代理による場合は、本人及び代理人の本人確認書類を添付

表面の上の方に記載の口座以外の口座への振込を希望される場合
又は 代理人が確認（受給）する場合 には提出して下さい

公金受取口座
未登録の方

マイナンバーカードがあれば、マイナポータルから簡単に公金受取口座を登録いただけます。登録は給付金の支給要件ではありません。 「公金受取口座」の概要及び登録はこちら



(公金受取口座制度とは)

国民の皆さまが給付金等の受取のための口座をデジタル庁に登録いただく制度です。今後の緊急時の給付金等の申請において、申請書への口座情報の記載や通帳の写しの添付等が不要になります。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯分)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)

支給市区町村(※令和4年9月30日時点の市区町村)

品川区長 あて

品川区
受付印

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和4年9月30日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和4年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和4年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税非課税証明書を添付して下さい。(該当者全員) ※住民税非課税証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

氏名	申請者との続柄	性別	個人番号 生年月日	現住所と令和4年1月1日時点の住所が異なる	異なる場合には令和4年1月1日時点の住所を記載	令和4年度 住民税均等割課税状況
				□現住所と同一 □異なる		□非課税 □課税 □未申告
(申請者)	本人					
			明・大・昭・平・令 年 月 日	□現住所と同一 □異なる		□非課税 □課税 □未申告
			明・大・昭・平・令 年 月 日	□現住所と同一 □異なる		□非課税 □課税 □未申告
			明・大・昭・平・令 年 月 日	□現住所と同一 □異なる		□非課税 □課税 □未申告
			明・大・昭・平・令 年 月 日	□現住所と同一 □異なる		□非課税 □課税 □未申告

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者名義の口座) ※長期間入金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は) (※欄にご記入下さい)	通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1 ※		

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯分)(以下「給付金(住民税非課税世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
- ※ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。
- ① ア 世帯の全員が、令和4年度住民税非課税である。
イ 世帯の全員が、令和4年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
 - ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
 - ③ 既に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給を受けた世帯ではありません。
 - ④ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、区が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
 - ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
 - ⑥ この申請書は、区において支給決定をした後は、給付金(住民税非課税世帯分)の請求書として取り扱います。
 - ⑦ 区が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和5年1月31日までに、区が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(住民税非課税世帯分)が支給されないことに同意します。
 - ⑧ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(住民税非課税世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(住民税非課税世帯分)を返還します。

提出書類

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯分)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)
※ 必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- (「現住所と令和4年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和4年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和4年度住民税非課税証明書』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分)
申請書(請求書)



支給市区町村(※申請時の住所地区町村)
品川区長 へ

2ページ目の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況

氏名	申請者との続柄	性別	個人番号		令和4年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合に記載)	R4.1以降 家計急変が あった者
			生年月日			
(申請者)	本人					
			明・大・昭・平・令 年 月 日			
			明・大・昭・平・令 年 月 日			
			明・大・昭・平・令 年 月 日			
			明・大・昭・平・令 年 月 日			

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者名義の口座)※長期間入金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) [※「1. 申請・請求者」名義に限る。] ※通帳の表記に合わせてください。]
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			
ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入下さい)	通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい	
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き 左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号を ご記入下さい。	※			

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、口にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分)(以下「給付金(家計急変世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。

※ 給付金(家計急変世帯分)の支給対象となるには、以下の要件を全て満たすことが必要です。

- ① ア 世帯の全員が、令和4年度住民税非課税水準相当である。
イ 世帯の全員が、令和4年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 既に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主若しくは世帯員であった者のみで構成される世帯ではありません。
- ③ 給付金(家計急変世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、前住所地での給付金の受給の有無のほか、区が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ④ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑤ この申請書は、区において支給決定をした後は、給付金(家計急変世帯分)の請求書として取り扱います。
- ⑥ 区が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和5年1月31日までに、区が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(家計急変世帯分)が支給されないことに同意します。
- ⑦ 給付金(家計急変世帯分)の支給後、申請書(請求書)の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、給付金(家計急変世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(家計急変世帯分)を返還します。

提出書類

- 『電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分)(請求書)』(本書)
※ 必要事項をご記入ください。
- 『簡易な収入(所得)見込額の申立書』(別紙)
- 「任意の1か月の収入」の状況を確認できる書類の写し(コピー)
※ 申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額の分かる書類を添付してください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- 『申請・請求者の世帯の状況を確認できる書類の写し(コピー)』
※ 申請・請求者の世帯の状況を確認できる戸籍謄本、住民票等の写し(コピー)をご用意ください。
- (令和4年1月1日以降、複数回転居した方)『戸籍の附表の写し(コピー)』
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

○「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック (☑) してください。

私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和4年度 住民税 課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	収入の減少のあった年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
					給与収入 【A】	事業収入 又は 不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
1	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
2	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
3	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
4	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
5	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円

(記入上の注意)

- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- ② 「住民税課税状況」欄は、該当する項目にチェック☑してください。
- ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- ④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月から令和4年12月の間の任意の1か月の月を記入してください。
- ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月～令和4年12月の間の任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- ⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。
(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	100.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	156.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	205.7万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	255.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	305.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏名	【収入】 年間収入見込額 ⑥	【控除】			【所得見込】 年間所得見込額 ⑪	【非課税相当額】 非課税所得限度額 ⑫
			給与所得控除額 ⑧	事業収入等の経費 ⑨	公的年金等控除 ⑩		
1		円	円	円	円	円	
2		円	円	円	円	円	
3		円	円	円	円	円	
4		円	円	円	円	円	
5		円	円	円	円	円	

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① A×12の額(給与収入分)が162.5万円以下 → 55万円
- ② A×12の額(給与収入分)が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③ A×12の額(給与収入分)が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④ A×12の額(給与収入分)が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

⑨「事業収入等の経費」

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑪年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	45.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	101.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	136.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	171.0万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	206.0万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用